



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山羽正洋 TEL 03-5794-3800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,789	32.3	153	192.2	152	191.4	92	360.8
28年3月期第2四半期	1,352	7.7	52	61.4	52	62.1	20	150.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 92百万円 (348.8%) 28年3月期第2四半期 20百万円 (142.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.82	—
28年3月期第2四半期	2.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,647	1,817	48.6
28年3月期	2,980	1,756	57.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,771百万円 28年3月期 1,722百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,615	26.5	435	81.5	435	81.2	275	67.3	32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	8,540,200株	28年3月期	8,540,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	250株	28年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	8,539,950株	28年3月期2Q	8,539,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向を辿る等、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。年初からの円高進行を受けて企業収益に伸び悩みがみられたほか、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題により世界経済の下振れリスクが高まる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、昨年12月に施行された改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック義務化に対応した企業向けサービスの提供先拡大を推進いたしました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、メンタリティマネジメント事業における法制化関連ビジネスの新規契約増加に伴うストレスチェック義務化対応サービス実施等に必要な諸費用の増加および各事業における一過性費用の計上により経費負担が増加いたしました。増収効果により経費の対売上高比率は低下いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,789百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は153百万円（前年同期比192.2%増）、経常利益は152百万円（前年同期比191.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（前年同期比360.8%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、改正法に基づく第1回目のストレスチェック実施期限が本年11月末日であることを踏まえ、成約に向けて案件のクロージングを重点的に推進するとともに、業界における知名度や各種ニーズに対応可能なサービス提供力を訴求して積極的な営業活動を展開することにより、実施期限を間近に控えた需要を着実に新規案件として取り込みました。これらに加えて、ウェブサイトや各種媒体への露出増加施策等の販促活動を一層強化して新たなアプローチ先の上積みを図りました。

更に、法制化2年目以降を見据え、ストレスチェックの実施支援のみならず、ストレスチェック結果の集計・集団分析データを活用した顧客企業の組織改善を支援するための諸活動を実施いたしました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの売上が大きく伸長し、増収となりました。一方、費用面につきましては、第1四半期に実施した義務化未対応の新規顧客獲得に向けた集中的な販促活動等の各種施策による一過性の経費支出に加え、新規契約増加に伴うサービス運用関連の諸費用増加がありましたが、これらの費用負担の増加は増収によりカバーいたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,217百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益は105百万円（前年同期は営業損失78百万円）となりました。

## (就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。また、GLTDの既存顧客につきましては、顧客先企業の人事部等との協力体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施し、また、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。これらに加えて、今期より「H-ARM-ONY」（休業者・復職者管理支援サービス）をメンタリティマネジメント事業より移管し、GLTD販売との相乗効果による同サービス提供先の拡大に取り組みました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。一方、費用面につきましては、競合他社サービスとの差別化のためのマーケティングに係る調査費用等、先行費用を計上したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は397百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は167百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

## (リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期とほぼ同水準を維持し、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の効率的な運営を行うための各種施策を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は173百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は146百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より667百万円増加し、3,647百万円となりました。流動資産は723百万円増加し、2,487百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は56百万円減少し、1,160百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より606百万円増加し、1,830百万円となりました。流動負債は606百万円増加し、1,789百万円となりました。これは主に、メンタリティマネジメント事業における受注増加に伴う前受収益の増加によるものです。固定負債は大きな変動は無く、ほぼ横ばいとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より61百万円増加し、1,817百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は52.4%となります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より980百万円増加し、1,585百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,013百万円（前年同期は、288百万円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が154百万円となったことに加えて、前受収益の増加額が654百万円となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は、254百万円の資金使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が78百万円になったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は、42百万円の資金使用）となりました。これは主に、配当金の支払が42百万円生じたことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,083	1,585,586
受取手形及び売掛金	524,154	525,035
保険代理店勘定	449,469	266,707
繰延税金資産	35,359	40,798
その他	58,718	69,188
流動資産合計	1,763,785	2,487,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,797	138,340
減価償却累計額	△57,638	△64,225
建物及び構築物(純額)	80,158	74,115
工具、器具及び備品	153,429	156,389
減価償却累計額	△121,801	△124,350
工具、器具及び備品(純額)	31,627	32,038
有形固定資産合計	111,786	106,153
無形固定資産		
のれん	373,632	342,029
ソフトウェア	575,404	553,781
ソフトウェア仮勘定	—	650
その他	30,725	25,599
無形固定資産合計	979,762	922,060
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	2,806
敷金及び保証金	115,816	116,010
繰延税金資産	—	538
その他	5,679	12,894
投資その他の資産合計	125,077	132,249
固定資産合計	1,216,626	1,160,464
資産合計	2,980,411	3,647,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	28,495	74,356
前受収益	288,298	942,431
保険料預り金	449,469	266,707
賞与引当金	86,957	107,754
その他	160,112	228,710
流動負債合計	1,183,333	1,789,960
固定負債		
繰延税金負債	574	—
資産除去債務	39,949	40,118
固定負債合計	40,524	40,118
負債合計	1,223,857	1,830,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,202,859	1,252,549
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,722,179	1,771,869
新株予約権	34,375	45,833
純資産合計	1,756,554	1,817,702
負債純資産合計	2,980,411	3,647,780



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,352,263	1,789,186
売上原価	326,250	401,111
売上総利益	1,026,012	1,388,075
販売費及び一般管理費	973,564	1,234,825
営業利益	52,448	153,250
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	743	—
未払配当金除斥益	142	171
その他	161	46
営業外収益合計	1,122	292
営業外費用		
支払利息	1,183	910
営業外費用合計	1,183	910
経常利益	52,387	152,633
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,724
特別利益合計	—	1,724
税金等調整前四半期純利益	52,387	154,357
法人税、住民税及び事業税	29,940	68,519
法人税等調整額	2,398	△6,551
法人税等合計	32,339	61,968
四半期純利益	20,047	92,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,047	92,389

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	20,047	92,389
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	538	—
その他の包括利益合計	538	—
四半期包括利益	20,586	92,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,586	92,389
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,387	154,357
減価償却費	104,793	116,364
のれん償却額	31,603	31,603
受取利息及び受取配当金	△140	△75
支払利息	1,183	910
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,724
株式報酬費用	11,550	11,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,342	20,796
売上債権の増減額(△は増加)	32,002	△881
前受収益の増減額(△は減少)	188,874	654,132
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,696	△17,519
その他の負債の増減額(△は減少)	△71,881	72,956
小計	355,017	1,042,378
利息及び配当金の受取額	140	75
利息の支払額	△789	△595
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△65,378	△27,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,990	1,013,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,836	△6,809
無形固定資産の取得による支出	△192,547	△78,226
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
資産除去債務の履行による支出	△11,058	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△254
敷金及び保証金の回収による収入	17,855	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,586	△81,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△8,160	—
配当金の支払額	△34,228	△42,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,388	△42,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,563	889,502
現金及び現金同等物の期首残高	613,235	696,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,671	1,585,586

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	804,645	369,294	178,323	1,352,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	804,645	369,294	178,323	1,352,263
セグメント利益又は損失(△)	△78,832	175,418	148,647	245,232

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	245,232
全社費用(注)	△192,784
四半期連結損益計算書の営業利益	52,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,217,606	397,764	173,815	1,789,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,217,606	397,764	173,815	1,789,186
セグメント利益	105,010	167,710	146,101	418,822

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,822
全社費用(注)	△265,571
四半期連結損益計算書の営業利益	153,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「メンタリティマネジメント事業」に含まれていた「H-ARM-O  
NY（休業者・復職者管理支援サービス）」を、サービス間の相乗効果を狙い、「就業障がい者支援事業」  
に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しておりま  
す。